

特定非営利活動法人全国被害者支援ネットワーク定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人全国被害者支援ネットワーク、英語名では National Network for Victim Support と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区本郷二丁目貳〇九番地壱六・貳〇九番地八に置く。
2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を大阪府大阪市北区神山町11番12号に置く。

(目的)

第3条 この法人は、犯罪等の被害者並びにその家族及びその遺族(以下「被害者等」という。)に対する支援活動を行う団体及び法人間の連携と相互協力を通じて、被害者等に対する支援事業を効果的に推進するとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって被害者等の被害の回復と軽減に資することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 学術の振興を図る活動
- (4) 災害救援活動
- (5) 地域安全活動
- (6) 人権擁護を図る活動
- (7) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (8) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 被害者支援に関する協力及び共助に関すること。
- (2) 被害者支援に関する情報の交換に関すること。
- (3) 被害者支援に関する教育及び訓練に関すること。
- (4) 被害者支援に関する調査及び研究に関すること。
- (5) 被害者支援に関する広報及び啓発に関すること。
- (6) その他、被害者支援に必要な事業に関すること。

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人には、次の2種の会員を置くこととし、正会員をもって特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号。以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 第5条の事業を行い、第3条に定める目的に賛同した団体及び法人
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体及び法人で、総会における議

決権をもたないもの

(入会)

第7条 この法人に入会しようとする正会員は、前条に規定する条件を満たしている他、次の各号に該当するものでなくてはならない。

- (1) 当該団体又は法人が提供又は提供を予定する支援活動は、特定の罪種の被害者等に限定せず、全ての罪種の被害者等を対象とするものであること。
- (2) 当該団体又は法人が提供又は提供を予定する支援活動は、相談活動に限定せず、危機介入及び代弁活動等を含む総合的な支援活動であること。
- (3) 当該団体又は法人が、犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律第23条に規定する「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けているか、又は受けることを計画していること。
- (4) 次項の規定により連絡を受けた当該団体又は法人は、それぞれの定款若しくは会則に従い、正当な理由がない限り、入会を認めることとしていること。

2 個人が正会員として入会を希望する場合は、前項の条件を満たす団体又は法人を紹介するとともに、同団体又は法人に対して必要な連絡を行う。

3 第1項に規定する条件を満たし、正会員として入会しようとするものは、別に定める入会申込書を理事長に提出するとともに、理事会の承認を得なければならない。

4 賛助会員として入会しようとするものは、別に定める入会申込書を理事長に提出するとともに、理事会の承認を得なければならない。

5 理事長は、前2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める会費を年度ごとに納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費の滞納をしたとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会において出席した委員の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費その他の抛出金品は、その理由を問わず返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 5人以上10人以内(理事長及び副理事長の数を含む。)

(2) 監事 2人

2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により選出された役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合は、総会の議決により、役員を解任することができる。

この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 事業計画及び収支予算並びにその変更

(4) 事業報告及び収支決算

(5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(6) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により、招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、前条第2項、次条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。
(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第5章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
 - (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事からの招集の請求があったとき。
- 2 理事長は、必要に応じて理事以外の者の理事会への出席を認めることができる。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第1項第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面もしくはファックス又は電子メールにより、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第35条 理事会は、理事の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、出席理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 資産

(資産)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第7章 会計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び収支予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(暫定予算)

第 4 3 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 4 4 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 4 5 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 4 6 条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 4 7 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日に終わる。

(臨機の措置)

第 4 8 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 4 9 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において、正会員総数の 2 分の 1 以上が出席し、その出席の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、軽微な事項として法第 2 5 条第 3 項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地 (所轄庁の変更を伴わないもの)

(2) 資産に関する事項

(3) 公告の方法

(解散)

第 5 0 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁により設立の認証の取り消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 この法人が解散したときは、理事を清算人とする。

(残余財産の帰属)

第 5 1 条 この法人が解散 (合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。) したときに残存する財産は、法第 1 1 条 3 項に掲げる中から、総会で決定するものとする。

(合併)

第 5 2 条 この法人が合併しようとするときは、総会において、その出席した正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 5 3 条 この法人の公告は、この法人のインターネットホームページ及び官報に掲載して行う。

第 1 0 章 事務局

(事務局の設置)

第 5 4 条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第 5 5 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第 5 6 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 1 1 章 顧問

(顧問)

第 5 7 条 この法人には顧問を置くことができる。

2 顧問は、理事長の諮問に応じて会議に出席して、意見を述べることができる。

第 1 2 章 雑則

(細則)

第 5 8 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

1 この定款は、この法人の設立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	山上 皓
副理事長	大久保恵美子
同	富田 信穂
理事	石附 敦
同	内川 昭司
同	木下 文雄
同	酒井 宏幸
同	堀河 昌子

同 三輪 佳久
同 吉田南海子
監事 蔭山 英順
同 白井 孝一

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、設立の日から平成20年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条にかかわらず、設立の日から平成19年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員 年額100,000円
 - (2) 賛助会員 年額 個人 1口 3,000円以上
法人・団体 1口 10,000円以上

附則

この規則は、平成18年9月7日から施行する。

附則2 事務所所在地の変更(平成19年6月11日)